

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	10
--	----

第4 経理の状況

	11
--	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	
第2 四半期累計期間	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

	19
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 目瀬 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 目瀬 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	10,338	11,387	23,828
純営業収益 (百万円)	9,120	9,516	19,041
経常利益 (百万円)	3,381	2,905	7,317
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,077	2,590	6,006
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	338,732,665	338,732,665	338,732,665
純資産額 (百万円)	44,001	42,724	42,902
総資産額 (百万円)	801,651	1,010,027	946,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.10	7.77	17.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.10	7.77	17.77
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	5.5	4.2	4.5
自己資本規制比率 (%)	452.8	396.0	402.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,147	37,416	△11,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△280	△310	△709
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,063	△18,322	20,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	51,582	75,382	56,581

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	3.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成29年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期累計期間）の国内株式市場は、日経平均株価が2万円台の大台を回復し、2015年につけたアベノミクス開始以降の高値である20,868円をうかがう展開となりました。期初に18,988円から始まった日経平均株価は、シリアや北朝鮮等の世界的な地政学的リスクの高まりを受け、一時は18,000円台前半まで下落して年初来安値を更新し、ドル円相場は110円割れの円高となりましたが、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示した4月下旬から上昇に転じると、6月には1年7ヶ月ぶりに20,000円を回復しました。その後、8月には北朝鮮のグアム攻撃計画により地政学リスクが再燃すると、再び110円割れの水準まで円高が進行して日経平均株価は19,200円台まで調整する場面もありましたが、9月に衆議院解散及び総選挙が報道されたことや、米トランプ大統領が法人税の引き下げを柱とした税制改革案を打ち出したことから相場は盛り返し、日経平均株価は20,356円で取引を終えました。

このような相場展開の中、当第2四半期累計期間の1日あたり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下・同）は1兆1,146億円と、前年同期の1兆688億円から4.3%の増加、前年度の1兆884億円から2.4%の増加となりました。また、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は1,067,996口座（前年度末1,048,720口座）、信用口座数は142,481口座（前年度末138,146口座）となりました。預り資産は2兆2,772億円（前年同期末1兆9,168億円、前年度末2兆1,204億円）と、前年同期末比18.8%増加、前年度末比7.4%増加、信用取引買建玉残高は1,569億円（前年同期末1,300億円、前年度末1,616億円）と、前年同期末比20.7%増加、前年度末比2.9%減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・新イメージキャラクターに森高千里さんを起用（4月）
- ・auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース（4月）
- ・kabu.study（カブスタディ）第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース（4月）
- ・画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始（5月）
- ・「フィデューシャリー・デューティ基本方針」改定（5月）
- ・人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル（6月）
- ・動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応！（6月）
- ・当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始！（6月）
- ・kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース（7月）
- ・Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進（7月）
- ・決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始（7月）
- ・2018年3月期の中間配当予想額(1株あたり6円)を決議（8月）
- ・HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得（9月）
- ・配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充（9月）
- ・人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供（9月）
- ・口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース（9月）
- ・ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新（9月）
- ・信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～（9月）
- ・投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は4,024百万円と前年同期比3.3%増加となりました。このうち株式委託手数料は3,570百万円（前年同期比8.2%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は380百万円（前年同期比23.4%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は59百万円と前年同期比29.3%減少となりました。このうち、投資信託の販売において56百万円（前年同期比22.7%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は790百万円と前年同期比0.1%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入200百万円（前年同期比7.6%減少）、投資信託の代行手数料329百万円（前年同期比8.9%増加）、信用取引関連収入170百万円（前年同期比5.6%増加）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

当第2四半期累計期間の1日当たり株式等個人売買代金が、前年同期比4.3%増加の1兆1,146億円と増加する中、株式等委託手数料は前年同期比で8.2%の増加となりました。投資信託は、預り残高が増加したことにより、手数料収入は前年同期比2.7%の増加となりました。また、市場変動性が低下したことから、先物・オプション取引委託手数料は前年同期比23.4%の減少となり、外国為替証拠金取引の手数料収入は前年同期比10.3%の減少となりました。受入手数料の構成比では、株式の比率が上昇した一方で、先物・オプション、外国為替証拠金取引の比率が低下しました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式等(百万円)	3,299	69.2	3,570	73.3	8.2%
株式等約定件数(件)/日	102,401	—	108,974	—	6.4%
株式等約定金額(百万円)/日	93,275	—	98,475	—	5.6%
株式等個人委託市場(二市場) (億円)/日(ETF/REIT含む)	10,688	—	11,146	—	4.3%
同当社シェア(%)	8.7	—	8.8	—	—
株式等約定単価(千円)	910	—	903	—	△0.8%
手数料率(bp)	2.9	—	2.9	—	—
先物・オプション(百万円)	496	10.4	380	7.8	△23.4%
投資信託(百万円)	376	7.9	386	7.9	2.7%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	281	5.9	252	5.2	△10.3%
その他(百万円)	316	6.6	283	5.8	△10.5%
受入手数料合計(百万円)	4,770	100.0	4,874	100.0	2.2%

(注) (比率)欄の数値は、各期における商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を表しております。

②トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は474百万円と前年同期比20.9%減少となりました。

③金融収支

当第2四半期末の信用取引買建残高は1,569億円（前年同期末1,300億円）と、前年同期末比20.7%増加となりました。これに伴い、当第2四半期累計期間の金融収益は5,618百万円（前年同期比13.1%増加）、金融費用は1,486百万円（前年同期比22.1%増加）となり、差引の金融収支は4,131百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

当第2四半期累計期間は、二市場信用取引買建残高が前年同期比17.5%の増加となったことに伴い、当社の信用取引買建平均残高も前年同期比9.7%増加となり、金融収支は前年同期比10.2%増加となりました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比
金融収益（百万円）	4,967	5,618	13.1%
金融費用（百万円）	1,218	1,486	22.1%
金融収支（百万円）	3,749	4,131	10.2%
金融収支率（%）	407.9	377.9	—
純営業収益（百万円）	9,120	9,516	4.3%
（金融収支が占める比率（%））	41.1	43.4	—
信用取引買建平均残高（億円）（注）	1,452	1,593	9.7%
二市場信用取引買建残高（億円）	22,073	25,930	17.5%
信用取引買建残高シェア（%）	5.9	5.8	—
金融収支/信用買建平均残高比率（%）（注）	2.58	2.59	—

（注）信用取引買建平均残高は、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

④その他の収支

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾、当社が当該ソフトウェアを利用するにあたって必要となる追加開発及び保守に関しまして、その他の売上高420百万円、売上原価383百万円を計上し、差引の収支は36百万円となりました。

⑤販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、6,659百万円と前年同期比14.0%増加となりました。主な内訳は、取引関係費2,852百万円（前年同期比10.5%増加）、不動産関係費1,175百万円（前年同期比18.7%増加）、人件費730百万円（前年同期比8.9%増加）、事務費487百万円（前年同期比6.1%減少）、減価償却費1,105百万円（前年同期比61.8%増加）です。

システム基盤・経営基盤強化を実施した影響等により、減価償却費や器具・備品費などが増加したこと、TVCMにより広告宣伝費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費は前年同期比で14.0%の増加となりました。

また、受入手数料が2.2%増加したものの販売費・一般管理費が14.0%増加したことにより、当第2四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は73.2%、「受入手数料/システム関連費率」は176.0%と前年同期（それぞれ81.7%、217.6%）と比べて低下しております。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比
受入手数料（百万円）	4,770	4,874	2.2%
販売費・一般管理費（百万円）	5,839	6,659	14.0%
（内、システム関連費）（百万円）	2,192	2,768	26.3%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	81.7	73.2	—
受入手数料/システム関連費率（%）	217.6	176.0	—

（注）システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

⑥営業外損益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金37百万円、投資事業組合運用益15百万円、貸倒引当金戻入額3百万円等により69百万円、営業外費用は、過怠金10百万円、支払手数料9百万円等により21百万円となり、差引で48百万円の利益となりました。

⑦特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益809百万円、金融商品取引責任準備金戻入59百万円により868百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が11,387百万円（前年同期比10.1%増加）、純営業収益が9,516百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益が2,856百万円（前年同期比12.9%減少）、経常利益が2,905百万円（前年同期比14.1%減少）、四半期純利益が2,590百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は12.1%と、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	前年同期比
四半期純利益（百万円）	3,077	2,590	△15.8%
四半期末純資産額（百万円）	44,001	42,724	△2.9%
自己資本四半期純利益率（ROE）（%） （注）	14.0	12.1	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が37,416百万円、投資活動による支出（資金の減少）が310百万円、財務活動による支出（資金の減少）が18,322百万円となった結果、当期末の資金の残高は75,382百万円となり、前年度末比18,800百万円の増加となりました。

当社の業務特性を勘案すると十分な現金及び現金同等物残高を維持し、また個別銀行からの融資枠としての当座貸越枠で十分な借入枠を確保するとともに、A+という比較的高い信用格付けを活かし市場性資金の調達も十分に行えていることから、財政状態には問題がないものと判断しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、37,416百万円（前年同期は16,147百万円の増加）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による支出46,596百万円があった一方、預り金の増加による収入43,269百万円、受入保証金の増加による収入22,585百万円、有価証券担保借入金の増加による収入10,689百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、310百万円（前年同期は280百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入846百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出248百万円及び無形固定資産の取得による支出898百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、18,322百万円（前年同期は12,063百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少による支出14,000百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円、配当金の支払による支出2,004百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,332,000,000
計	1,332,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	338,732,665	338,732,665	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	338,732,665	338,732,665	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	338,732,665	—	7,196	—	11,913

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	176,474,800	52.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,035,200	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,465,300	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,533,200	2.22
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,510,000	1.62
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	3,468,600	1.02
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	3,456,800	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,779,800	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,207,400	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,155,300	0.63
計	—	235,086,400	69.40

(注) 上記のほか、自己株式が5,481,400株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,481,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 333,217,600	3,332,176	—
単元未満株式	普通株式 33,665	—	—
発行済株式総数	338,732,665	—	—
総株主の議決権	—	3,332,176	—

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	5,481,400	—	5,481,400	1.62
計	—	5,481,400	—	5,481,400	1.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,581	75,382
預託金	513,339	559,785
信用取引資産	281,112	281,888
信用取引貸付金	161,689	156,997
信用取引借証券担保金	119,423	124,890
立替金	197	109
募集等払込金	425	574
短期差入保証金	78,072	75,844
前払費用	287	490
未収収益	2,300	2,269
その他の流動資産	5,591	5,916
流動資産計	937,908	1,002,260
固定資産		
有形固定資産	1,011	1,087
無形固定資産	3,554	3,587
投資その他の資産	3,646	3,092
投資有価証券	2,598	2,049
長期差入保証金	502	448
長期立替金	698	410
繰延税金資産	348	377
その他	170	182
貸倒引当金	△671	△375
固定資産計	8,211	7,766
資産合計	946,120	1,010,027
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	178,949	182,162
信用取引借入金	44,885	35,279
信用取引貸証券受入金	134,063	146,883
有価証券担保借入金	82,952	93,642
預り金	288,952	332,222
受入保証金	248,395	270,980
短期借入金	79,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払金	718	591
未払費用	793	793
未払法人税等	694	1,168
繰延税金負債	110	32
その他の流動負債	992	1,109
流動負債計	883,558	947,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
固定負債計	17,500	17,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,159	2,100
特別法上の準備金計	2,159	2,100
負債合計	903,218	967,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	23,401	23,986
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,401	23,986
自己株式	△1,781	△2,093
株主資本合計	40,730	41,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,702
評価・換算差額等合計	2,156	1,702
新株予約権	16	19
純資産合計	42,902	42,724
負債・純資産合計	946,120	1,010,027

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,770	4,874
委託手数料	3,895	4,024
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	84	59
その他の受入手数料	790	790
トレーディング損益	600	474
金融収益	4,967	5,618
その他の売上高	—	420
営業収益計	10,338	11,387
金融費用	1,218	1,486
売上原価	—	383
純営業収益	9,120	9,516
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,581	2,852
人件費	670	730
不動産関係費	990	1,175
事務費	519	487
減価償却費	682	1,105
租税公課	187	182
その他	207	125
販売費・一般管理費計	5,839	6,659
営業利益	3,280	2,856
営業外収益	*1 136	*1 69
営業外費用	*2 34	*2 21
経常利益	3,381	2,905
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	194	59
投資有価証券売却益	878	809
特別利益計	1,073	868
税引前四半期純利益	4,455	3,773
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,088
法人税等調整額	143	94
法人税等合計	1,377	1,182
四半期純利益	3,077	2,590

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,455	3,773
減価償却費	682	1,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△295
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△194	△59
受取利息及び受取配当金	△5,036	△5,656
支払利息	1,218	1,486
投資有価証券売却損益 (△は益)	△878	△809
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△11,902	△46,596
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	22,023	2,437
募集等払込金の増減額 (△は増加)	313	△148
前払費用の増減額 (△は増加)	△202	△203
未収収益の増減額 (△は増加)	25	10
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,099	2,228
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△9,579	10,689
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,545	22,585
立替金の増減額 (△は増加)	△95	87
預り金の増減額 (△は減少)	15,429	43,269
未払費用の増減額 (△は減少)	△11	△8
未払金の増減額 (△は減少)	△111	△182
その他	152	76
小計	14,646	33,790
利息及び配当金の受取額	4,915	5,676
利息の支払額	△1,237	△1,478
法人税等の支払額	△2,176	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,147	37,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△248
無形固定資産の取得による支出	△695	△898
投資事業有限責任組合からの分配による収入	3	20
投資有価証券の売却による収入	921	846
その他	△9	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△14,000
長期借入れによる収入	12,500	—
長期借入金の返済による支出	△12,500	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△318
配当金の支払額	△2,029	△2,004
その他	△33	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,063	△18,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,753	18,800
現金及び現金同等物の期首残高	47,829	56,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,582	※1 75,382

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	68百万円	37百万円
貸倒引当金戻入額	49	3
投資事業組合運用益	2	15
その他	15	12
計	136	69

※2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
過怠金	一百万円	10百万円
支払手数料	33	9
その他	0	1
計	34	21

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金・預金勘定	51,582百万円	75,382百万円
現金及び現金同等物	51,582	75,382

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	2,004	6	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	1,999	6	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットによる金融商品取引業及びこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,077	2,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,077	2,590
普通株式の期中平均株式数 (株)	338,234,396	333,275,794
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	38,367	70,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,999百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。